

第18期 練馬区議会議員名簿

議員定数 50人 (在職議員 50人)

平成27年6月12日現在

氏名	会派	電話	住所
関口 和雄	自民党	3998-1752	〒176-0021 貫井3-53-8
小林 みつぐ	自民党	3999-3471	〒176-0024 中村1-3-3
村上 悦栄	自民党	3931-0707	〒179-0081 北町2-30-19
小泉 純二	自民党	3970-8615	〒179-0074 春日町6-6-39-603
藤井 たかし	自民党	5905-0533	〒178-0065 西大泉3-29-20
西山 きよたか	自民党	3996-7004	〒177-0041 石神井町2-31-14
小川 けいこ	自民党	3948-0373	〒176-0012 豊玉北6-20-9-305
かしわぎ 強	自民党	3924-7789	〒178-0062 大泉町4-34-5
笠原 こうぞう	自民党	3990-3773	〒177-0034 富士見台1-26-19
福沢 剛	自民党	6317-7044	〒176-0006 栄町1-2-901
田中 ひでかつ	自民党	3999-0792	〒179-0075 高松1-9-7
上野 ひろみ	自民党	3939-0646	〒179-0073 田柄4-36-34
高松 さとし	自民党	3921-3600	〒178-0063 東大泉5-41-26-201
むらまつ 一希	自民党	6914-5359	〒179-0085 早宮3-12-5
田中 よしゆき	自民党	5903-9417	〒177-0044 上石神井4-8-8
かわすみ 雅彦	自民党	6761-0007	〒177-0042 下石神井2-33-26-102
かしまさお	自民党	6904-4363	〒178-0064 南大泉3-9-22
おじま 紘平	自民党	6909-7213	〒179-0083 平和台4-8-19-204
宮原 よしひこ	公明党	3948-5722	〒176-0013 豊玉中3-28-15-406
内田 ひろのり	公明党	3977-5646	〒179-0071 旭町3-3-13
斎藤 静夫	公明党	5947-3722	〒178-0061 大泉学園町4-17-22
うすい 民男	公明党	6760-1162	〒177-0041 石神井町3-3-33
吉田 ゆりこ	公明党	3933-3489	〒179-0081 北町6-35-27
光永 勉	公明党	3970-9409	〒179-0074 春日町1-38-9
柳沢 よしみ	公明党	3594-7510	〒177-0051 関町北5-5-8-505

氏名	会派	電話	住所
酒井 妙子	公明党	6909-2960	〒179-0072 光が丘3-3-4-922
西野 こういち	公明党	6272-4249	〒176-0021 貫井3-22-11
平野 まさひろ	公明党	6362-3768	〒178-0065 西大泉5-4-8
小川 こうじ	公明党	3929-2980	〒177-0045 石神井台8-18-34-221
宮崎 はるお	公明党	6913-2096	〒177-0032 谷原3-25-12-126
とや 英津子	共産党	3923-5561	〒179-0076 土支田3-35-28
有馬 豊	共産党	6273-7026	〒177-0033 高野台1-11-5-505
米沢 ちひろ	共産党	3577-2769	〒176-0021 貫井1-44-12-401
島田 拓	共産党	3976-8426	〒179-0072 光が丘3-8-6-404
やくし 辰哉	共産党	5935-4437	〒178-0063 東大泉6-27-17-201
坂尻 まさゆき	共産党	3931-7436	〒179-0081 北町6-17-101
浅沼 敏幸	民主無所属	3998-4510	〒179-0074 春日町4-24-4
倉田 れいか	民主無所属	3923-5672	〒177-0031 三原台2-4-7-1A
白石 けい子	民主無所属	3990-3107	〒179-0075 高松4-27-3-202
石黒 たつお	民主無所属	3924-9711	〒178-0064 南大泉2-2-33
井上 勇一郎	民主無所属	3926-7146	〒177-0053 関町南4-6-12-603
きみがき 圭子	生活ネット	3948-6408	〒178-0065 西大泉2-20-8
橋本 けいこ	生活ネット	3948-6408	〒177-0035 南田中2-3-43
やない 克子	生活ネット	3948-6408	〒177-0051 関町北5-17-4
池尻 成二	市民の声	5933-0108	〒178-0063 東大泉5-6-9
岩瀬 たけし	市民の声	5933-0108	〒178-0061 大泉学園町1-30-3
山田 かずよし	維新	3991-3087	〒176-0012 豊玉北5-16-12-503
藤井 とものり	無所属	3993-3435	〒176-0002 桜台1-35-6
土屋 としひろ	オンブズ	3991-6343	〒176-0012 豊玉北6-23-6-203
かとうぎ 桜子	市民ふくし	3978-4154	〒178-0063 東大泉3-1-18-102

意見書

●地域医療構想の策定に関する意見書（医療・高齢者等特別委員会）

区の人口は71万7千人を超え、23区では世田谷区に次いで二番目の人口規模となっている。しかしながら、人口10万人当たりの一般および療養病床数は281床であり、23区の平均である791床のほぼ3分の1に過ぎず、23区で最下位である。区民は、住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境とは程遠い生活を強いられている。

東京都保健医療計画では、二次保健医療圏において入院医療を基本的に確保することとしているが、区民が同一医療圏の病院に入院している数は、半数にとどまっているのが実態である。都は、平成元年に二次保健医療圏を設定以降、見直しを行ったことはなく、明らかに患者の流出の実態と乖離が生じている。

現在、国が進める社会保障制度改革において地域包括ケアシステムの考え方が示され、患者の早期在宅復帰が目標に掲げられている。区が地域包括ケアシステムを構築していくためには、日常生活圏において医療と介護のサービス提供事業者が有機的に連携する在宅療養ネットワークの構築が不可欠である。在宅療養を担う病床については、自治体を単位として必要な病床が整備できる環境が必要である。

急性期病床は、平時のみならず災害時も見据え、病床を地域的な偏在なく適正に配置する必要がある。災害時は、基礎的自治体である区が区民の生命・健康を守る責務を負う。こうした基礎的自治体の役割を適切に果たすためには、自治体規模（面積、人口等）を踏まえた病床の整備が不可欠である。また、都が公表した首都直下地震等の被害想定では、都心部の被害が大きいとされている。都心部からの負傷患者を受け入れ、都としての災害対応能力を向上させるためには、比較的被害が小さいとされる周辺区に急性期病床を整備する必要がある。

この点においても、病床の地域的な偏在を一刻も早く改善する必要がある。

よって、本区議会は、区民の生命と健康を守り、区民が必要とする医療サービスを必要に応じて適切に受け取ることができるよう、地域医療構想を策定する都に対し、次の事項について強く要望する。

記

- 1 自治体ごとの患者の受療動向や2025年の医療需要の推計データ等、構想区域を設定するために必要なデータを明らかにしたうえで十分に検討すること。また、その検討経過を公表すること。
- 2 国が病床機能報告制度で示している高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能は、その区分ごとに医療圏を設定すること。そのうえで、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅療養を担う病床は自治体ごとに必要な数を整備する必要があることから、回復期、慢性期は基礎的自治体を単一で区域に設定すること。
- 3 急性期の病床配分は、災害時の対応を踏まえ、自治体規模（人口・面積等）や既存の急性期病院の配置状況を総合的に勘案し、人口当たりの急性期病床数が少ない自治体に優先して配分すること。また、病床の地域的な偏在を改善することを地域医療構想および保健医療計画に盛り込むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年6月29日

練馬区議会議員 かしわぎ 強

▶あて先：東京都知事

要請書

6月29日に関係機関へ提出しました。

●サイバー攻撃等に対する個人情報保護対策の強化に関する要請書

今般の日本年金機構におけるサイバー攻撃による個人情報流出事案は、個人情報の保護体制に対する多大な不安を国民に与えている。それは、日本年金機構だけの問題にとどまるものではなく、社会保障・税番号制度の付番・通知が本年10月から開始されることを控え、制度に対する国民の信頼を根底から揺るがしかねない事態である。

については、政府に対し、以下の事項を緊急に要請する。

- 1 政府においては、今回の流出事案について徹底的な原因究明を行い、緊急に再発防止策を講じること。
- 2 社会保障・税番号制度における個人情報の保護対策については、

べき保護対策を含めた総合的な安全対策を構築するとともに、地方公共団体が講ずる安全対策に対する財源の措置等、必要な支援を行うこと。

- 3 個人情報の保護対策について分かりやすく説明し、社会保障・税番号制度に対する国民の信頼を確保すること。

平成27年6月29日

練馬区長 前川 燿男
練馬区議会議員 かしわぎ 強

▶あて先：内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣
社会保障・税一体改革担当大臣

